

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

第71期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）

ハリマ化成グループ株式会社

株主総会招集ご通知に際し、株主の皆様へ提供すべき書類のうち「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.harima.co.jp/ir/library/resolution.html>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 37 社

主要な連結子会社の名称

ハヤマ化成(株)、ハヤマ化成商事(株)、(株)セブンリバー、ハヤマエムアイティ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラスミン・テクノロジー Inc.、杭州杭化哈利瑪化工有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、(株)日本ファイラーメタルズ、Lawter B. V.、Lawter, Inc.、Lawter Maastricht B. V.、Lawter BVBA、Lawter Argentina S. A.、Lawter (N. Z.) Limited、Lawter Korea Co., Ltd.、Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd. 他 20 社
ハヤマ化成(株)、哈利瑪化成管理(上海)有限公司は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、Lawter Funing Holdings Limited、Lawter (Funing) Chemicals Co., Ltd. は株式売却により、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 3 社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

1) 連結子会社

ハヤマエムアイティ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、ハヤマエムアイティ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日は、一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。なお、一部海外連結子会社については、先入先出法による低価法により実施しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社については定額法により実施しております。

有形固定資産の主な耐用年数	建物及び構築物	… 5～50年
	機械装置	… 4～17年

②無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。また、顧客基盤については、影響の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。なお、ハリマ化成商事㈱の一部のリース資産については、自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4) その他連結計算書類の作成のための基準となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ウ)ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

③消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④のれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、20年以内の定額法により償却しております。

(5) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43,632千円増加しております。

(6) 未適用の会計基準等

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

①概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

②適用予定日

2014年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中です。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 33,766,641 千円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	減損損失(千円)	主な用途	種類
徳島工場	102,340	製造設備	機械装置及び運搬具、その他
富士社宅用地	6,991	遊休不動産	土地

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

発行済株式数	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080

(2) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年3月31日	2012年6月28日
2012年11月2日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年9月30日	2012年12月4日

当連結会計年度の末日後に行う配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	利益剰余金	7	2013年3月31日	2013年6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っています。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは金利スワップ取引を利用しており、金利スワップ取引は金利変動リスク低減を目的とし、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、予定取引を含む実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,474,847	3,474,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,542,313	17,542,313	—
(3) 投資有価証券	2,776,383	2,776,383	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,854,481)	(6,854,481)	—
(5) 短期借入金	(10,399,398)	(10,399,398)	—
(6) 長期借入金	(6,014,853)	(6,020,472)	△5,618
(7) 預り保証金	(934,589)	(818,379)	116,210

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率

で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 844,223千円)は、市場性価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
3,407,575	4,298,328

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

7. 企業結合等に関する注記

(1) 共通支配下の取引

当社は、2012年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社

体制へと移行しました。

なお、これに伴い当社は同日付で商号を「ハリマ化成グループ株式会社」へ変更しております。

①取引の概要

a. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業内容

当社を分割会社とし、当社は「ハリマ化成グループ株式会社」へ商号変更するとともに、新設した「ハリマ化成株式会社」を承継会社とする分社型新設分割です。なお、結合後企業の名称並びに、事業内容は以下のとおりであります。

当社（分割会社）

会社名	事業内容
ハリマ化成グループ株式会社	樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業

新設会社

会社名	事業内容
ハリマ化成株式会社	樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業

b. 企業結合日 2012年10月1日

c. その他取引の概要

当社グループが持株会社制に移行した目的は以下のとおりであります。

ローター社設立により、当社グループの売上高規模は2012年3月期で715億円となり、2011年3月期比で1.72倍へ拡大しております。特に、連単倍率については2.26となり、グループ会社の売上・収益貢献の比率が増しております。

さらに、今後の事業展開を展望すると、樹脂・化成品以外の事業分野拡大や、さらなるグローバル対応などが必要となり、その手段としてM&Aや現地法人設立などの実施によりグループ会社の増加や再編が想定されております。

このように、グループ企業規模及びグループ企業数が拡大する一方、現在のグループ経営については、従来どおりハリマ化成本体の組織で対応しておりましたが、内容及びリソース面からも見直

すべき時期に来ております。

特に、グループ全体最適を見据えたグローバルな戦略策定が急務であるため、純粋持株会社による戦略を踏まえたグループ企業管理、資金・人材の適正配分を図ることが必要と考え、今回の会社分割による持株会社制へ移行を決定いたしました。また、ガバナンスの推進と中立な観点での事業評価を実施してまいります。

d. 分割に係る割当の内容

新設する「ハリマ化成株式会社」は当社に対し普通株式 170,000 株を発行し、その全てを当社に割り当て交付いたしました。

e. 新設会社が当社から承継した資産・負債の状況

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	14,423,424	流動負債	5,523,803
固定資産	343,350	固定負債	742,970

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,098円70銭
1 株当たり当期純利益	8円33銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数 建物…………… 5～50年

構築物…………… 7～35年

機械装置… 4～17年

2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金…関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より 2012 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 20,634 千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額 23,466,980千円

(2) 保証債務 1,905,457千円

下記の保証先の借入債務について債務保証を行っております。

HARIMA USA, Inc. 931,753千円

ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 47,400千円

杭州哈利瑪電材技術有限公司 93,480千円

ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 15,215千円

杭州杭化哈利瑪化工有限公司 22,740千円

南寧哈利瑪化工有限公司 357,018千円

ハリマテックチェコス. r. o. 142,230千円

信宜日紅樹脂化工有限公司 197,080千円

東莞杭化哈利瑪造紙化学品有限公司 98,540千円

なお、上記保証債務には他者が再保証等により負担する額が16,304千円含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,145,017千円

長期金銭債権 11,374,902千円

短期金銭債務 1,438,073千円

3. 損益計算書に関する注記

当社は、2012年9月30日まで事業会社であり、事業に対する売上高、仕入品転売による売上高を「売上高」として表示し、製品の仕入費用、仕入品転売原価を「売上原価」、事業所等の運営費用については

「販売費及び一般管理費」としておりましたが、2012年10月1日付で持株会社へ移行したことから関係会社経営管理料、関係会社業務受託収入、関係会社賃貸収入及び関係会社受取配当金収入が主な収益となることから「営業収益」として表示し、営業収益に対応する費用として「営業費用」と表示しております。

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	312,396千円
営業収益	1,076,500千円
仕入高	2,510,579千円
その他の営業取引高	322,790千円
営業取引以外の取引による取引高	415,563千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

131,247株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	14,048千円
関係会社事業損失引当金	156,284千円
株式評価減	767,923千円
役員退職慰労引当金	151,057千円
減損損失	55,128千円
支払手数料	78,563千円
その他有価証券評価差額金	56,757千円
その他	481,237千円
評価性引当額	△1,140,427千円
繰延税金資産合計	620,573千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△75,124千円
負ののれん発生益	△21,103千円
その他有価証券評価差額金	△188,281千円
資産除去債務	△3,212千円
繰延税金負債合計	△287,722千円
繰延税金資産(負債)の純額	332,850千円

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ハリマ化成㈱	兵庫県 加古川市	5,000,000	樹脂化成品、 製紙用薬品、 電子原材料	100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注2) 債務被保証(注5)	1,234,609 12,876,106	短期 借入金	1,259,979
	ハリマ化成商事㈱	大阪市 中央区	48,000	その他	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注2)	415,722	短期 貸付金	444,000
	HARIMA USA, Inc.	米国 ジョージア 州トール ス市	3,350千 ドル	製紙用薬品	100	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注4) 保証料の 受取	931,753 967	—	—
	ハリマエムア イディ㈱	大阪市 中央区	300,000	樹脂化成品	75	原料の仕入 資金の貸付 役員の兼任	原料仕入 (注3) 資金の貸付 (注2)	2,340,838 2,250,000	短期 貸付金	2,250,000
	Lawter B. V.	蘭国 アムステルダム	17,600千 ユーロ	樹脂化成品	90	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注2) 資金の 返済	1,278,230 805,487	短期 貸付金 長期 貸付金	1,881,000 10,658,302

役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称 または 氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	長谷川興産㈱	兵庫県 加古川市	40,000	保険代理業	(17.5)	保険料の支払	保険料 支払	12,518	前払費用	23,047
	ハリマ食品 ㈱	兵庫県 加古川市	30,000	食品製造業	—	商品の販売	売上高	10,330	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ハリマ化成株式会社は、2012年10月1日付けで当社を分割会社とする新設分割方式にて設立された子会社であります。取引金額は、関連当事者期間(2012年10月1日から2013年3月1日)の取引金額を記載しております。
- (2) 資金の貸付及び借入については、貸付及び借入利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (3) 原料仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
- (4) 債務保証は、金融機関等からの借入金等に対してのものであります。なお、年利0.1%の保証料を受領しております。
- (5) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。
- (6) 長谷川興産㈱は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- (7) ハリマ食品㈱は、長谷川興産㈱の100%子会社であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,076円02銭
1株当たり当期純利益	32円16銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。